

日興グローイング・ベンチャーファンド

運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2023年7月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興グローイング・ベンチャーファンド」は、2023年7月18日に第20期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年7月18日から2028年7月14日までです。	
運用方針	主として「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。	
主要運用対象	日興グローイング・ベンチャーファンド	「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローイング・ベンチャーマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興グローイング・ベンチャーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	グローイング・ベンチャーマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<952354>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)		株式組入比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			落 中 率	
	円		円		%	%	百万円		
16期(2019年7月17日)	47,826		100		△ 1.9	289.79	△10.1	96.2	23,020
17期(2020年7月17日)	43,001		100		△ 9.9	314.35	8.5	96.2	15,170
18期(2021年7月19日)	49,636		100		15.7	358.78	14.1	96.1	11,094
19期(2022年7月19日)	39,323		100		△20.6	309.80	△13.7	96.3	9,302
20期(2023年7月18日)	45,342		0		15.3	351.87	13.6	96.1	10,174

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)」は、設定時を100として2023年7月18日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証スタンダード市場指数 (参考指数)		株式組入比率
	騰	落	騰	落	
	円	%		%	%
(期首) 2022年7月19日	39,323	—	309.80	—	96.3
7月末	41,843	6.4	314.27	1.4	95.9
8月末	43,536	10.7	321.60	3.8	96.3
9月末	40,564	3.2	306.69	△ 1.0	96.2
10月末	43,031	9.4	315.74	1.9	95.9
11月末	46,248	17.6	322.64	4.1	95.7
12月末	43,049	9.5	316.16	2.1	95.8
2023年1月末	46,084	17.2	326.03	5.2	95.7
2月末	45,681	16.2	335.56	8.3	95.5
3月末	45,491	15.7	334.58	8.0	95.7
4月末	43,723	11.2	337.56	9.0	96.2
5月末	42,713	8.6	338.26	9.2	96.3
6月末	47,695	21.3	354.71	14.5	95.8
(期末) 2023年7月18日	45,342	15.3	351.87	13.6	96.1

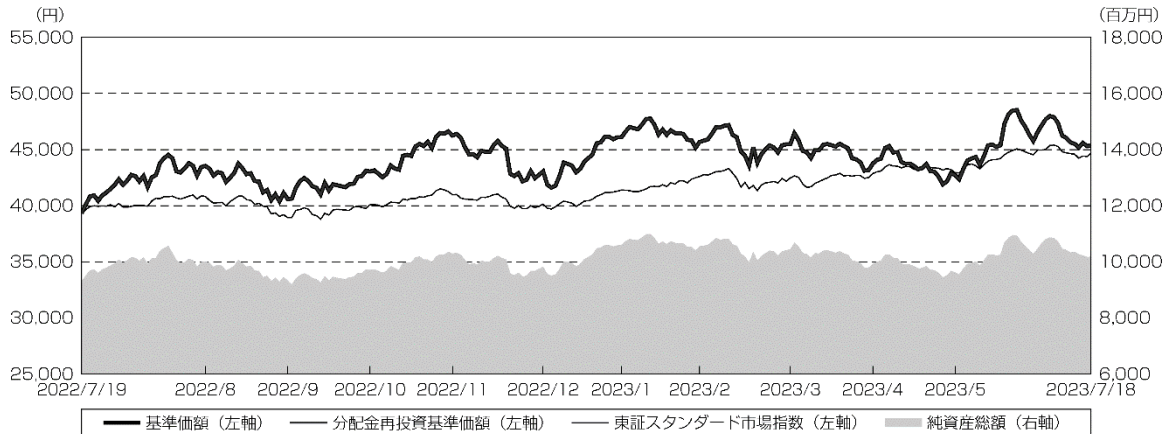
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年7月20日～2023年7月18日)

期中の基準価額等の推移



期首：39,323円
 期末：45,342円 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰落率：15.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証スタンダード市場指数は、期首(2022年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証スタンダード市場指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、高成長新興企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2022年10月から11月の間に米国金利低下を追い風に新興成長株が大きく買われたこと。
- ・2023年6月にそれまで上昇をけん引してきた大型株の上昇に一服感が出る一方、中小型グロース(成長)株など出遅れが目立つ銘柄に物色が広がり、組入銘柄が大きく上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・2022年末にかけて、日銀が大規模金融緩和政策の修正を発表したことを受け、長期金利が急上昇し、グロース株を中心に国内株式が急落したこと。
- ・2023年に東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ銘柄への改善要請や、米国の著名投資家による商社株買いを背景に、大型バリュー（割安）株が買われる一方、新興成長企業は物色の対象外となったこと。

投資環境

（株式市況）

当期間の国内株式市場は、後半に大きく上昇しました。期の前半は米国長期金利の動向に振られる展開が続きましたが、2023年に入ると上昇に転じました。3月に欧米の金融システム不安から急落する局面もありましたが、4月に大型割安株を中心に再度上昇に転じると、さらに海外投資家の買いなどを背景に上昇基調を維持し、6月中旬にかけて日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）ともにバブル経済崩壊後の高値を更新しました。一方、新興株市場は冴えない展開が続きましたが、期末にかけ出遅れ感の強い成長株に買いが入り急伸しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

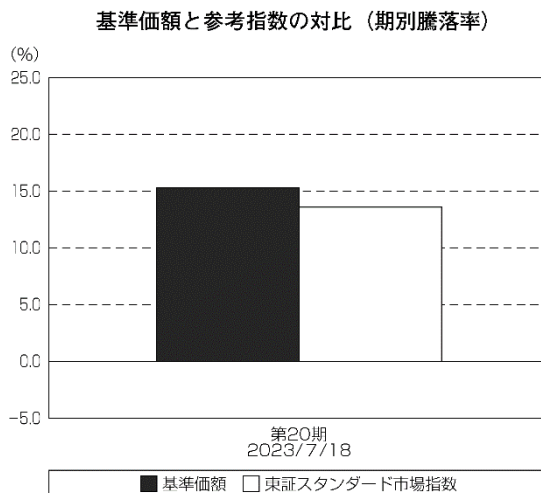
（グローイング・ベンチャーマザーファンド）

当期間もチーム全員参加による経営者との徹底した個別・直接面談調査を通じ、斬新な発想や製品を持ち、古い慣習を打ち破る高成長割安銘柄の約50社でポートフォリオを構築し、かつ一部の銘柄に依存し過ぎないように、分散投資を基本方針として運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証スタンダード市場指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2022年7月20日～ 2023年7月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	35,342

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローイング・ベンチャーマザーファンド)

当期間も企業経営者の方々との個別直接面談調査を、様々なウェブ会議システムも活用しながら2022年は延べ1,088社、2023年も1月から6月の間で延べ519社と、積極的に実施しました。そのなかで、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移していることを確認しています。

2023年6月に欧州投資家とミーティングをする機会がありましたが、日本株投資・小型成長株に強気の投資家が多かったのが印象的でした。経営者の意識変化への関心も高く、東証による「低PBR企業への改革要請」についても多くの質問を受けました。現在は「低PBR」に注目が集まりバリュー株が総花的に上昇していますが、収益性改善に対する東証の強いメッセージだとすれば、今後、企業は成長性の明示を求められるのは必至だと説明し、賛同を得ました。次第に実態を見極めた投資に回帰し、選別色が強まると思いますが、そのような局面こそ当社の個別面談調査の強みが活けると考えます。

また、足元ではIPO（新規株式公開）も活況となっています。7月末までに50社以上のIPOが予定されており、2022年を上回るペースになっています。成長意欲の高い企業が続々と生まれしており、当ファンドでのブックビルディングへの申し込み件数も増えてきています。ただ、上場する企業は玉石混合であるため、引き続き徹底した面談調査を通じて次代を切り拓く革新的な高成長企業を厳選し続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 7 月 20 日～2023年 7 月 18 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	920	2.084	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(436)	(0.987)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(436)	(0.987)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(48)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	34	0.078	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(34)	(0.078)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	956	2.166	
期中の平均基準価額は、44,138円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

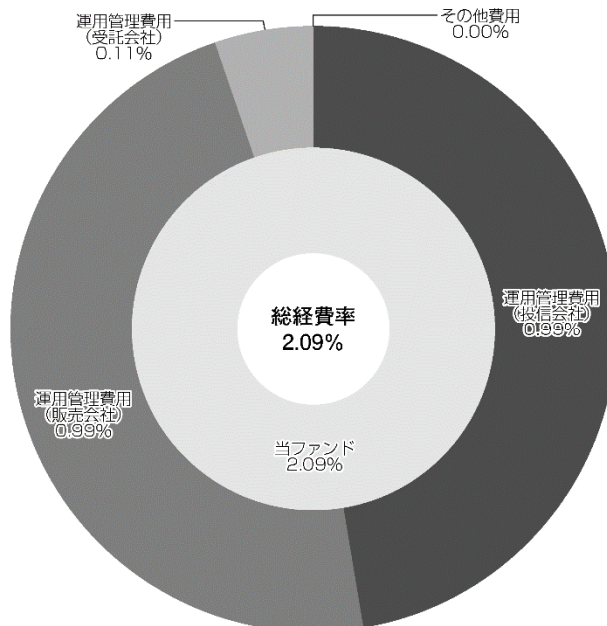
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローイング・ベンチャーマザーファンド	千口 89,217	千円 619,968	千口 199,693	千円 1,374,558

○株式売買比率

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローイング・ベンチャーマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,780,785千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,424,222千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローイング・ベンチャーマザーファンド	1,512,329	1,401,853	10,062,783

(注) 親投資信託の2023年7月18日現在の受益権総口数は、1,523,257千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローイング・ベンチャーマザーファンド	10,062,783	96.5
コール・ローン等、その他	361,516	3.5
投資信託財産総額	10,424,299	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,424,299,941
コール・ローン等	222,637,394
グローイング・ベンチャーマザーファンド(評価額)	10,062,783,250
未収入金	138,879,297
(B) 負債	249,568,814
未払解約金	141,839,182
未払信託報酬	107,503,125
未払利息	240
その他未払費用	226,267
(C) 純資産総額(A-B)	10,174,731,127
元本	2,243,984,796
次期繰越損益金	7,930,746,331
(D) 受益権総口数	2,243,984,796口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,342円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,365,677,442円、期中追加設定元本額は395,610,060円、期中一部解約元本額は517,302,706円です。

(注) 1口当たり純資産額は4,5342円です。

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 55,498
支払利息	△ 55,498
(B) 有価証券売買損益	1,372,052,535
売買益	1,608,714,387
売買損	△ 236,661,852
(C) 信託報酬等	△ 210,195,397
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,161,801,640
(E) 前期繰越損益金	△ 743,374,536
(F) 追加信託差損益金	7,512,319,227
(配当等相当額)	(5,991,269,305)
(売買損益相当額)	(1,521,049,922)
(G) 計(D+E+F)	7,930,746,331
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	7,930,746,331
追加信託差損益金	7,512,319,227
(配当等相当額)	(5,992,290,584)
(売買損益相当額)	(1,520,028,643)
分配準備積立金	863,505,453
繰越損益金	△ 445,078,349

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年7月20日～2023年7月18日)は以下の通りです。

項 目	2022年7月20日～ 2023年7月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	43,332,102円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,067,240,878円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	820,173,351円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,930,746,331円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	35,342円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年7月20日から2023年7月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、その商品性に加えて、基準価額水準や純資産規模を勘案し、信託期間を5年更新して信託終了日を2028年7月14日とするべく、2022年10月20日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行いました。(第3条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローイング・ベンチャーマザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2023年7月18日）
（2022年7月20日～2023年7月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年7月18日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない信託財産の中長期的な成長をめざします。

銘柄選定にあたっては、ボトム・アップ・アプローチを基本とします。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。

なお、未上場株式に投資を行なう場合があります。

株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証スタンダード市場指数 (2022年4月1日まではJASDAQ INDEX) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
16期(2019年7月17日)	69,278	0.4%	289.79	△10.1%	97.1%	百万円 24,770
17期(2020年7月17日)	63,607	△8.2%	314.35	8.5%	97.0%	16,257
18期(2021年7月19日)	75,262	18.3%	358.78	14.1%	97.1%	12,007
19期(2022年7月19日)	60,890	△19.1%	309.80	△13.7%	97.3%	9,942
20期(2023年7月18日)	71,782	17.9%	351.87	13.6%	97.2%	10,934

(注)「東証スタンダード市場指数(2022年4月1日まではJASDAQ INDEX)」は、設定時を100として2023年7月18日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証スタンダード市場指数 (参考指数)		株組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年7月19日	60,890	—	309.80	—	97.3%
7月末	64,876	6.5%	314.27	1.4%	96.8%
8月末	67,658	11.1%	321.60	3.8%	97.0%
9月末	63,113	3.7%	306.69	△1.0%	97.1%
10月末	67,116	10.2%	315.74	1.9%	97.0%
11月末	72,301	18.7%	322.64	4.1%	96.9%
12月末	67,340	10.6%	316.16	2.1%	96.9%
2023年1月末	72,274	18.7%	326.03	5.2%	97.0%
2月末	71,755	17.8%	335.56	8.3%	96.9%
3月末	71,585	17.6%	334.58	8.0%	96.9%
4月末	68,894	13.1%	337.56	9.0%	97.0%
5月末	67,416	10.7%	338.26	9.2%	97.0%
6月末	75,484	24.0%	354.71	14.5%	97.0%
(期末) 2023年7月18日	71,782	17.9%	351.87	13.6%	97.2%

(注)騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年7月20日～2023年7月18日)

基準価額の推移

期間の初め60,890円の基準価額は、期間末に71,782円となり、騰落率は+17.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

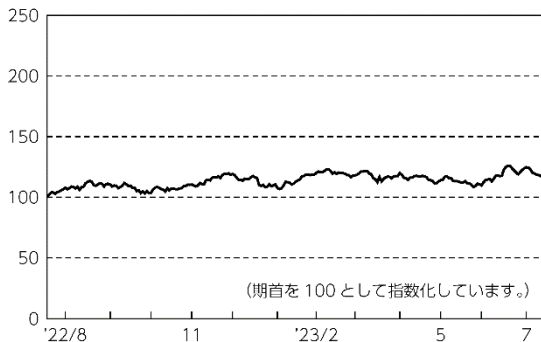
- ・2022年10月から11月の間に米国金利低下を追い風に新興成長株が大きく買われたこと。
- ・2023年6月にそれまで上昇をけん引してきた大型株の上昇に一服感が出る一方、中小型グロース（成長）株など出遅れが目立つ銘柄に物色が広がり、組入銘柄が大きく上昇したこと。

<値下がり要因>

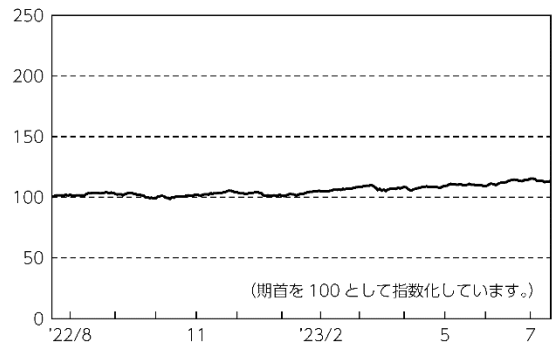
- ・2022年末にかけて、日銀が大規模金融緩和政策の修正を発表したことを受け、長期金利が急上昇し、グロース株を中心に国内株式が急落したこと。
- ・2023年に東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ銘柄への改善要請や、米国の著名投資家による商社株買いを背景に、大型バリュー（割安）株が買われる一方、新興成長企業は物色の対象外となったこと。



基準価額（指数化）の推移



東証スタンダード市場指数（指数化）の推移



(株式市況)

当期間の国内株式市場は、後半に大きく上昇しました。期の前半は米国長期金利の動向に振られる展開が続きましたが、2023年に入ると上昇に転じました。3月に欧米の金融システム不安から急落する局面もありましたが、4月に大型割安株を中心に再度上昇に転じると、さらに海外投資家の買いなどを背景に上昇基調を維持し、6月中旬にかけて日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)ともにバブル経済崩壊後の高値を更新しました。一方、新興株市場は冴えない展開が続きましたが、期末にかけ出遅れ感の強い成長株に買いが入り急伸しました。

ポートフォリオ

当期間もチーム全員参加による経営者との徹底した個別・直接面談調査を通じ、斬新な発想や製品を持ち、古い慣習を打ち破る高成長割安銘柄の約50社でポートフォリオを構築し、かつ一部の銘柄に依存し過ぎないよう、分散投資を基本方針として運用を行ないました。

○今後の運用方針

当期間も企業経営者の方々との個別直接面談調査を、様々なウェブ会議システムも活用しながら2022年は延べ1,088社、2023年も1月から6月の間で延べ519社と、積極的に実施しました。そのなかで、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移していることを確認しています。

2023年6月に欧州投資家とミーティングをする機会がありましたが、日本株投資・小型成長株に強気の投資家が多かったのが印象的でした。経営者の意識変化への関心も高く、東証による「低PBR企業への改革要請」についても多くの質問を受けました。現在は「低PBR」に注目が集まりバリュー株が総花的に上昇していますが、収益性改善に対する東証の強いメッセージだとすれば、今後、企業は成長性の明示を求められるのは必至だと説明し、賛同を得ました。次第に実態を見極めた投資に回帰し、選別色が強まると思いますが、そのような局面こそ当社の個別面談調査の強みが活けると考えます。

また、足元ではIPO(新規株式公開)も活況となっています。7月末までに50社以上のIPOが予定されており、2022年を上回るペースになっています。成長意欲の高い企業が続々と生まれており、当ファンドでのブックビルディングへの申し込み件数も増えてきています。ただ、上場する企業は玉石混合であるため、引き続き徹底した面談調査を通じて次代を切り拓く革新的な高成長企業を厳選し続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 55 (55)	% 0.079 (0.079)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	55	0.079	
期中の平均基準価額は、69,151円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,014 (586)	千円 4,536,085 (-)	千株 3,202	千円 5,244,700

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,780,785千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,424,222千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.0%)			
ドラフト	260	—	—
食料品 (1.1%)			
サンクゼール	—	42	114,996
化学 (1.9%)			
I n e	78	77	200,893
医薬品 (1.9%)			
セルソース	68	86	202,702
機械 (0.9%)			
守谷輸送機工業	—	79	95,037
電気機器 (8.8%)			
オキサイド	—	53.4	198,381
湖北工業	20	39	241,800
H P Cシステムズ	104	109	246,013
シキノハイテック	64.5	86	246,132
輸送用機器 (0.0%)			
A e r o E d g e	—	0.8	4,096
その他製品 (1.0%)			
イーディービー	1	—	—
陸運業 (2.9%)			
ビーイングホールディングス	51.5	130	303,550
情報・通信業 (42.1%)			
カナミックネットワーク	599	495	221,760
マクロミル	255	—	—
GMOフィナンシャルゲート	17.5	31	360,840
S u n A s t e r i s k	155	—	—
B l u e M e m e	19	—	—
i - p l u g	26.8	—	—
ファブリカコミュニケーションズ	53	42.5	120,742
サインド	80.1	—	—
サスメド	—	105	168,840
コアコンセプト・テクノロジー	35.3	119	349,860
シンプレクス・ホールディングス	—	84	220,836
ワンキャリア	62	73.5	270,112

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プロパティデータバンク	107.9	139	272,023
システムサポート	273.6	164	330,952
ポードルア	102	62	427,800
グローバルセキュリティエキスパート	40.5	61	383,690
ギフトィ	103	—	—
ベース	41.9	35.2	191,136
ウィルズ	124	—	—
J M D C	50	—	—
スペースマーケット	220	—	—
サイバートラスト	31	—	—
S p e e e	73	32	88,704
e W e L L	—	48.5	236,437
t r i p l a	—	63	145,971
スマートドライブ	—	77	209,671
オープンワーク	—	27	112,725
プライム・ストラテジー	—	36	103,860
F u s i c	—	10	52,400
トランザクション・メディア・ネットワークス	—	135	197,775
A B E J A	—	0.2	1,012
エコナビスタ	—	2.3	2,990
卸売業 (6.1%)			
アセンテック	290	290	204,160
フーディソン	—	70	133,420
BuySell Technologies	56	62	316,200
小売業 (5.3%)			
HYUGA PRIMARY CARE	28.5	66	134,904
交換できるくん	28	25	77,250
シルバーライフ	81.7	—	—
ギフトホールディングス	106	76	352,640
その他金融業 (1.0%)			
プレミアグループ	32	—	—
不動産業 (3.6%)			
テンポイノベーション	356	334	382,430

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (25.4%)			
エラン	28	—	—
インソース	144	—	—
マネジメントソリューションズ	92	99	399,960
フロンティア・マネジメント	95	107	148,944
ユービーアール	134	110	240,900
NexTone	89	—	—
ステムセル研究所	61	127	389,255
グッドパッチ	157	—	—
TWOSTONE&Sons	147	290	411,800
ダイレクトマーケティングミックス	101	165	137,940
セルム	—	100	119,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Enjin	70	98	126,420
アイドマ・ホールディングス	96	78	190,242
サーキュレーション	82	40	36,760
シーユーシー	—	6.3	19,467
サンウエルズ	—	61	204,960
プロジェクトカンパニー	20.6	8	22,672
アクシスコンサルティング	—	35	71,470
INTLOOP	20	38	183,540
合 計	株数・金額	5,431	4,829
	銘柄数<比率>	52	54

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,628,771	95.8
コール・ローン等、その他	463,621	4.2
投資信託財産総額	11,092,392	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,092,392,189	
コール・ローン等	408,129,213	
株式(評価額)	10,628,771,500	
未収入金	44,604,076	
未収配当金	10,887,400	
(B) 負債	158,178,125	
未払金	19,298,387	
未払解約金	138,879,297	
未払利息	441	
(C) 純資産総額(A-B)	10,934,214,064	
元本	1,523,257,596	
次期繰越損益金	9,410,956,468	
(D) 受益権総口数	1,523,257,596口	
1万口当たり基準価額(C/D)	71,782円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,632,916,453円、期中追加設定元本額は116,630,366円、期中一部解約元本額は226,289,223円です。

(注) 2023年7月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興グローイング・ベンチャーファンド 1,401,853,285円
 ・ジャパン・グローイング・ベンチャーファンド(適格機関投資家向け) 121,404,311円

(注) 1口当たり純資産額は7,1782円です。

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	56,071,822	
受取配当金	56,159,800	
その他収益金	20,868	
支払利息	△ 108,846	
(B) 有価証券売買損益	1,664,764,561	
売買益	3,376,239,132	
売買損	△1,711,474,571	
(C) 保管費用等	△ 389	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,720,835,994	
(E) 前期繰越損益金	8,309,916,177	
(F) 追加信託差損益金	708,525,403	
(G) 解約差損益金	△1,328,321,106	
(H) 計(D+E+F+G)	9,410,956,468	
次期繰越損益金(H)	9,410,956,468	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年7月20日から2023年7月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。